

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 609 事業名 通信指令業務

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		消防費
	項		消防費
	目		消防費
	大事業		消防事業
事項		通信指令設備運用事業	

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	2	消防・救急救助体制の充実
施策	2	消防力の充実
取組	2	常備消防力の強化

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	H21	~ H25
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	指令課	小野田 典史 (422-0119)
関連課		

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実		
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実		
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実	○	美味しい和歌山市イメージの充実		
その他		その他		その他		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	火災・救急・救助・その他の災害対応を迅速かつ的確に行なえるよう、通信指令体制の充実を図る。	消防緊急通信指令システム、統合型発信地表示システム、地図検索システム、救急医療情報システム、総合防災情報システム、消防無線及び高所カメラ等を駆使して多種多様な災害に対応する。 各種システムの操作技術の習熟と向上に努めると共に消防救急無線のデジタル化整備及び他消防本部との指令業務共同運用を検討し通信指令体制の強化を図る。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		新指令システムの成熟を図り機器の操作技術の習得と向上に努めた。 消防救急無線デジタル化に向け、局内整備促進プロジェクトチームを発足し、充実した消防通信体制の確保、整備費用の低減化及び有効な財政支援措置の活用等に向けた検討を行った。	新発信地システムと消防緊急通信指令システムの統合を実施。 消防救急無線デジタル化に係る内部検討。	消防救急無線デジタル化に係る電波伝搬調査を実施。 北部12本部で指令業務共同運用勉強会を行った。		

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	117,380	128,836	128,060	126,370	128,060	124,151	146,316		128,060	
	伸び率 (%)	-	-	9.1%		0.0%		14.3%		-12.5%	
	人件費	常勤職員	171,230	162,123	171,230	166,305	171,230	150,509	171,230		171,230
		非常勤職員									
	小計	171,230	162,123	171,230	166,305	171,230	150,509	171,230		171,230	
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債								22,000		
その他											
一般財源(税等)	117,380	128,836	128,060	126,370	128,060	124,151	124,316		128,060		
所要人数	常勤職員	22.35	21.16	22.35	22.02	22.35	19.93	22.35		22.35	
	非常勤職員										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	119番受信時における心肺蘇生法等の口頭指導効果件数				年度目標値				
	単位	件数	全体目標値	全体目標達成度	実績値	194	249	182	
					年度別達成度				
成果指標	119番受信時から指令までの時間				年度目標値	60	60	60	60
	単位	秒	全体目標値	70	全体目標達成度	86.0%	年度別達成度	B	B
					実績値				
	単位	件数	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) A
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	<p>当事業については、市民の安心安全を確保する上で必要不可欠な事業であると評価しています。</p> <p>また、消防救急無線デジタル化の整備については、県を1つとして事業を進め、平成28年6月運用を目指し計画実施する必要がある。</p>
<p>「見直し」 「改善」案</p> <p>※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ</p>	